

2022年4月28日

株式会社日本政策金融公庫

## 第212回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2022年1～3月期実績、2022年4～6月期見通し)

〔概況〕 信用保証利用企業の資金繰りは、横ばい状態である。  
～景況は、持ち直しの動きに一服感が見られ、厳しい状況が続いている～

- 【金融関連】 ○ 資金繰りD.I.は、▲24.4と横ばいとなった。  
○ 借入難易感D.I.は、▲11.2とマイナス幅がやや拡大した。  
○ 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
- 【保証利用】 ○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。  
○ 来期(22年4～6月)における保証利用要請D.I.は、▲3.5と横ばいとなった。  
※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】 ○ 生産・売上D.I.は、▲29.0とマイナス幅がやや拡大した。  
○ 採算D.I.は、▲33.1と横ばいとなった。
- 【特別調査】「新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について」
- 新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は73.7%と、20年4～6月期以降7割前後で推移している。
  - 事業承継の時期について、5人以下の企業では「まだ事業承継について考えていない」が29.4%となっており、従業員規模が小規模になるほど、「まだ事業承継について考えていない」と回答した割合が高い。
  - 事業承継に関して金融機関や保証協会に求めたい取組みについては、「事業承継に役立つ税制面での情報提供」と回答した企業が40.7%と最も多くなっている。

<調査の要領> 調査時点 2022年3月中旬  
調査対象 9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先  
16,000企業を対象としており、**回答企業の80%が従業員20人以下の小規模企業**となっています。  
有効回答企業数 4,435企業  
回答率 27.7%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel:03-3270-2384(担当:城所、今泉、きどころ 樫木いちのき)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

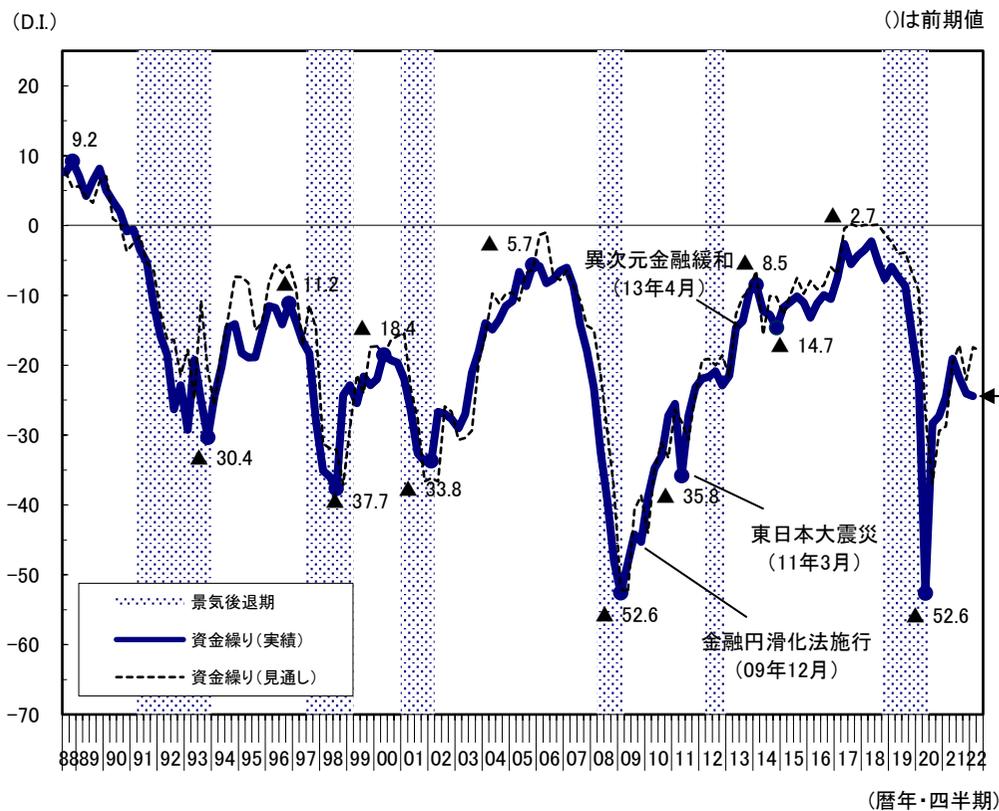
## (1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲24.4と横ばいとなった。  
来期の見通しについては、▲17.9となっている。

		2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
資金繰りD.I.	実績	▲24.6	▲19.1	▲21.7	▲24.0	▲24.4	
	見通し	▲28.8	▲19.7	▲17.2	▲22.1	▲17.4	▲17.9

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



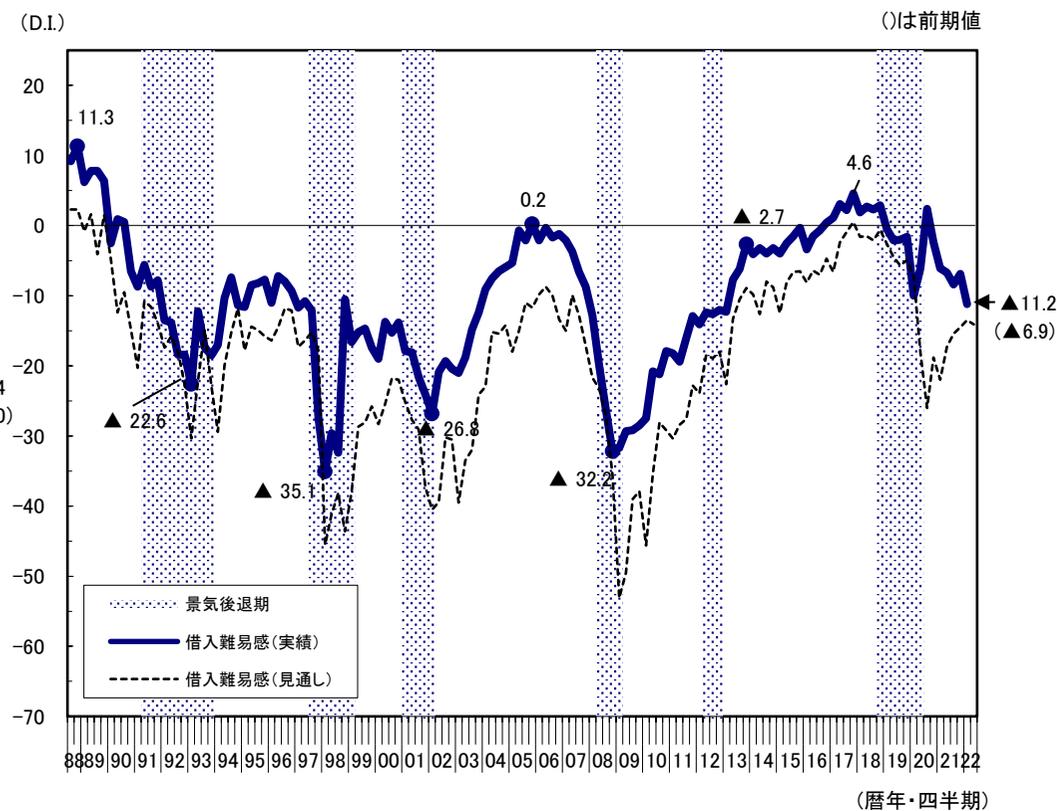
## (2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲11.2とマイナス幅がやや拡大した。  
来期の見通しについては、▲14.1となっている。

		2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
借入難易感D.I.	実績	▲6.1	▲6.7	▲8.4	▲6.9	▲11.2	
	見通し	▲22.0	▲17.3	▲15.4	▲14.5	▲13.5	▲14.1

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

### 借入難易感D.I.の推移



### (3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

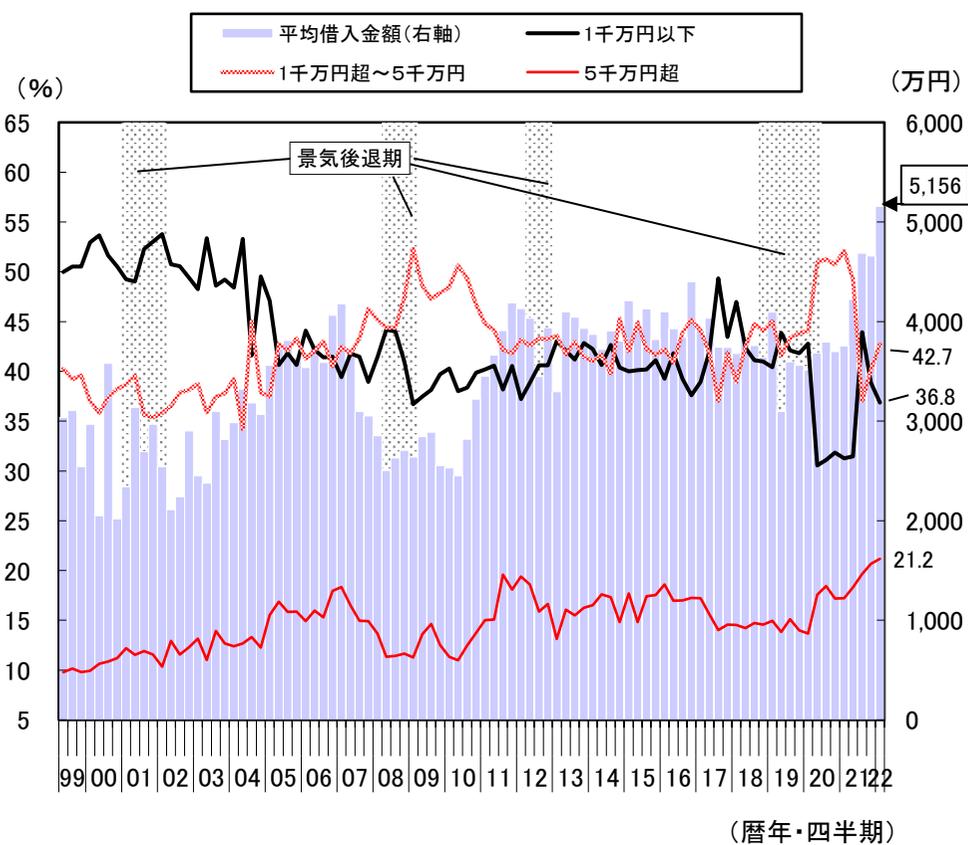
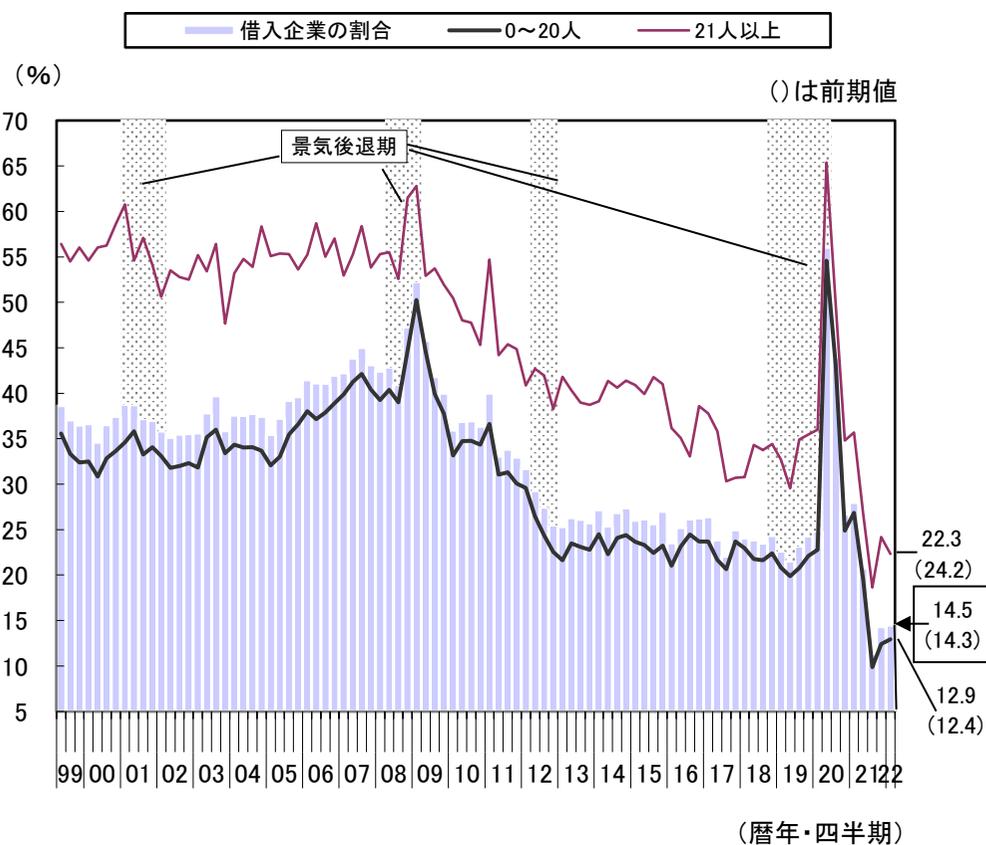
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」がやや減少した一方で、「1千万円超～5千万円」がやや増加した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3
借入企業の割合	28.0	20.8	11.3	14.3	14.5
0-20人	26.8	19.5	9.9	12.4	12.9
21人以上	35.7	26.8	18.6	24.2	22.3

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

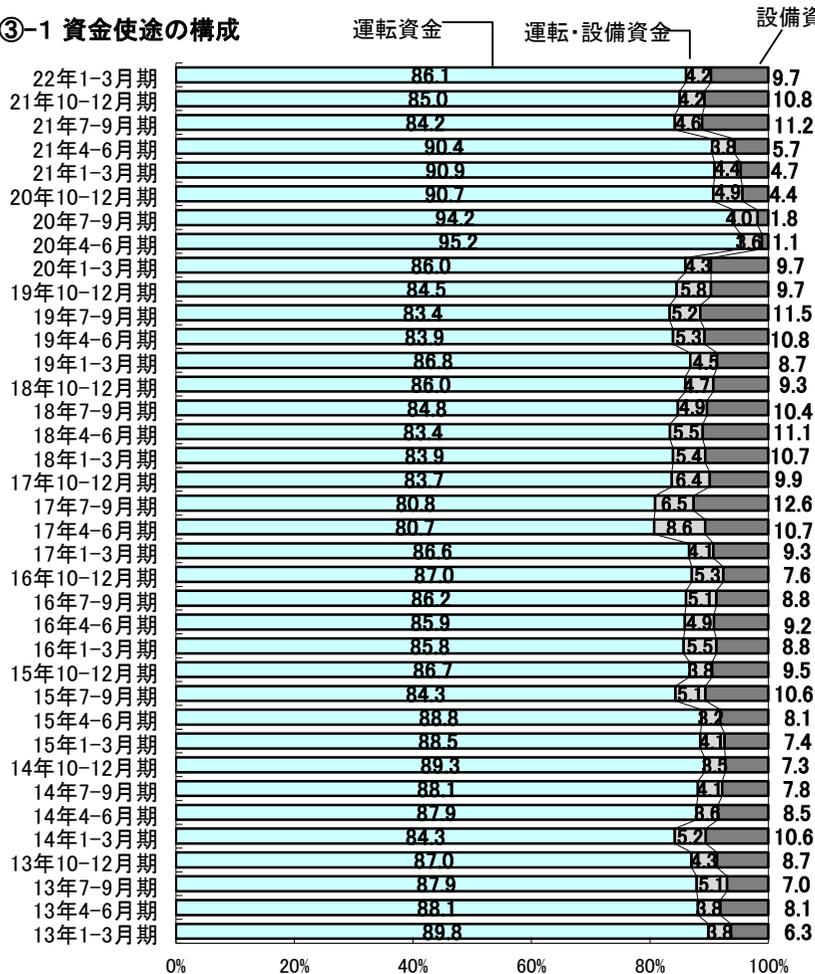
	2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3
1千万円以下	31.3	31.5	43.9	38.9	36.8
1千万円超～5千万円	52.1	49.2	37.0	40.2	42.7
5千万円超	17.2	18.3	19.7	20.7	21.2



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

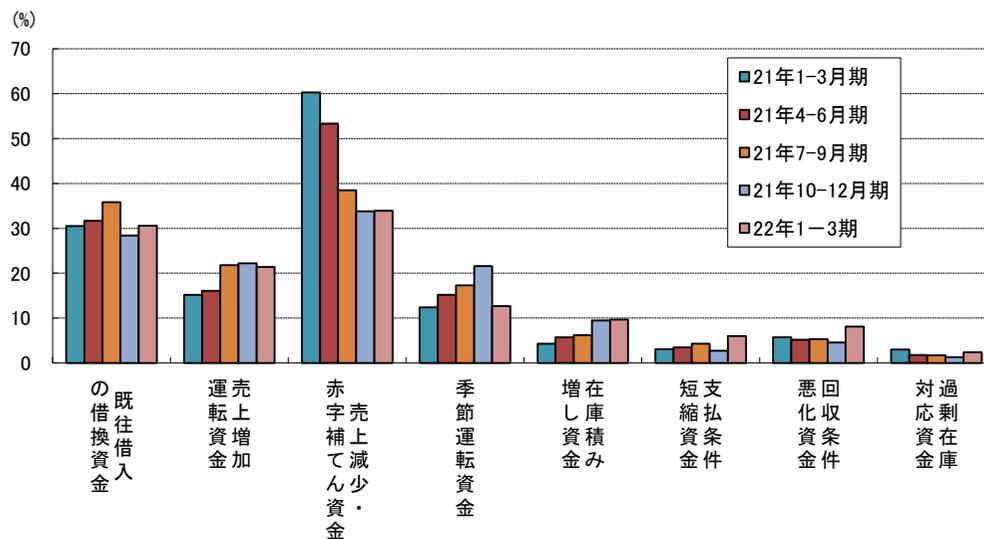
- ・資金使途については、運転資金の割合は86.1%とやや増加、設備資金の割合は9.7%とやや減少した。
- ・運転資金の内訳では、「売上減少・赤字補てん資金」の減少が続いていたが、今期は横ばいとなった。

### ③-1 資金使途の構成



### ③-2 運転資金の内訳 (原数値)

期	期	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
22年	1-3月期	30.6	21.4	33.9	12.7	9.7	6.0	8.1	2.4
21年	10-12月期	28.4	22.2	33.8	21.6	9.5	2.7	4.6	1.3
	7-9月期	35.8	21.8	38.5	17.3	6.2	4.3	5.3	1.7
	4-6月期	31.7	16.1	53.3	15.2	5.7	3.5	5.2	1.8
	1-3月期	30.5	15.2	60.3	12.4	4.3	3.1	5.7	3.0



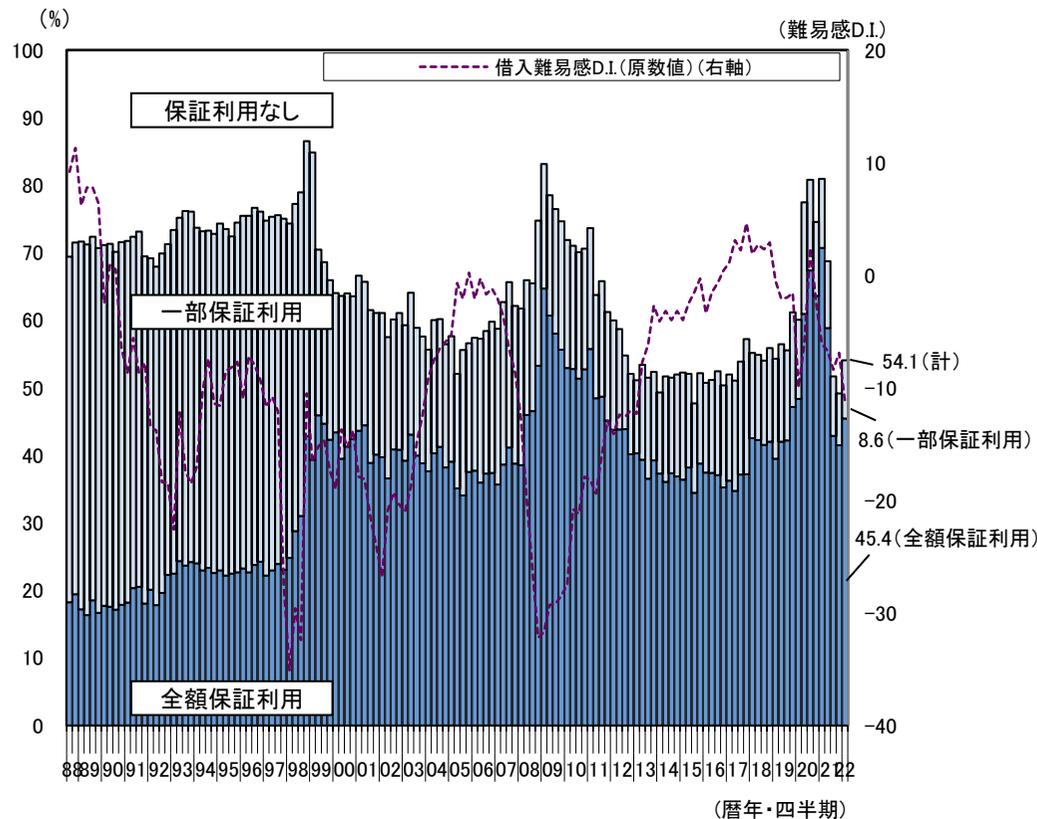
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。  
 2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

## (4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。

	2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3
保証利用企業の割合	80.9	68.7	51.7	49.2	54.1
全額利用	70.7	58.8	42.9	41.5	45.4
一部利用	10.2	9.9	8.8	7.7	8.6
保証利用がない企業の割合	19.1	31.3	48.3	50.8	45.9

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

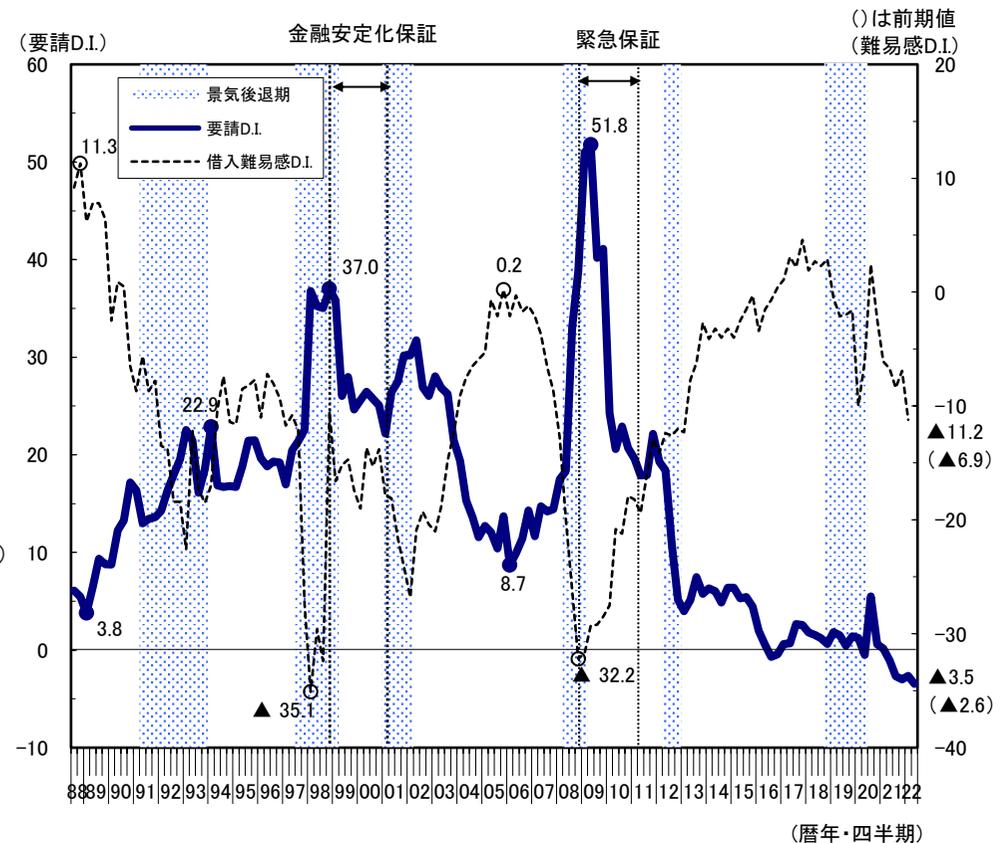
## (4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(22年4~6月)における保証利用要請D.I.は、▲3.5と横ばいとなった。

	2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
要請D.I. 見通し	0.2	▲1.1	▲2.7	▲3.0	▲2.6	▲3.5
借入難易感D.I. 実績	▲6.1	▲6.7	▲8.4	▲6.9	▲11.2	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。  
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



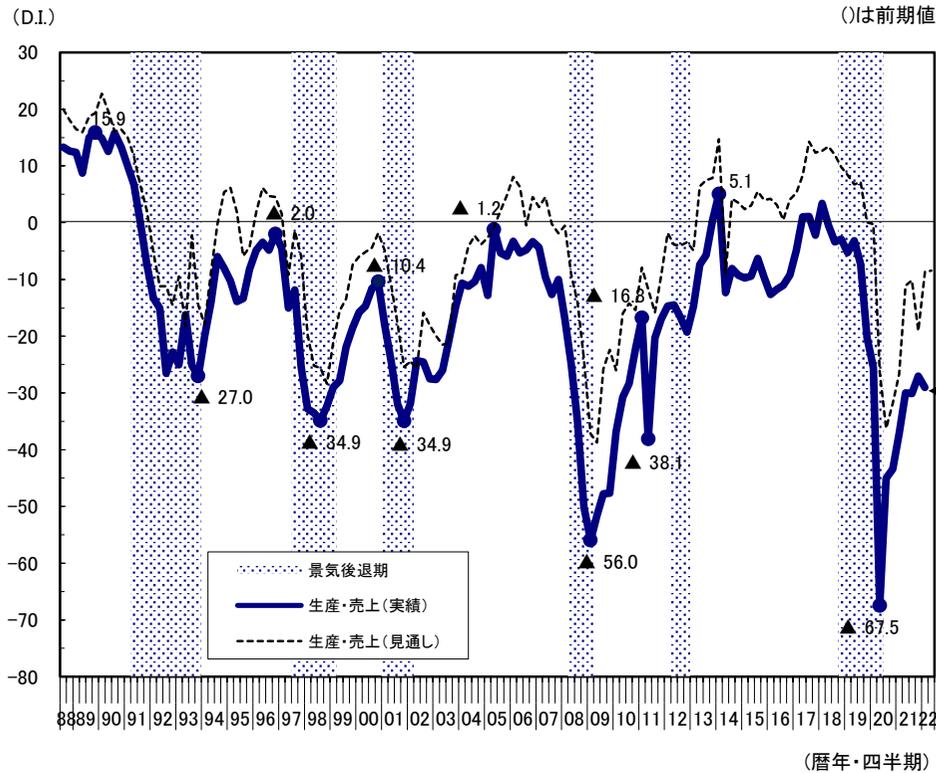
## (5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲29.0とマイナス幅がやや拡大した。  
来期の見通しについては、▲8.5となっている。

		2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
生産・売上D.I.	実績	▲37.2	▲30.0	▲30.1	▲27.0	▲29.0	
	見通し	▲26.7	▲11.1	▲10.2	▲19.1	▲8.7	▲8.5

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

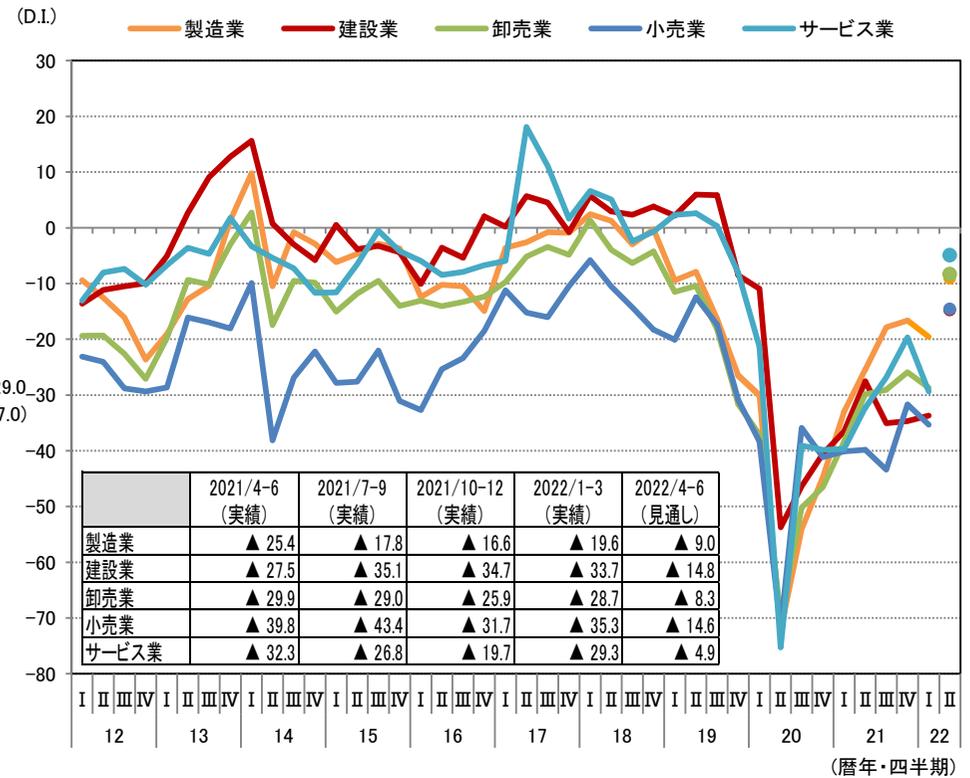
### 生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



## 生産・売上(業種別)

・生産・売上D.I.(業種別)は、建設業でマイナス幅がやや縮小した一方、その他業種はマイナス幅が拡大した。

### 業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



## (6) 採算

- ・採算D.I.は、▲33.1と横ばいとなった。
- ・来期の見通しについては、▲16.5となっている。

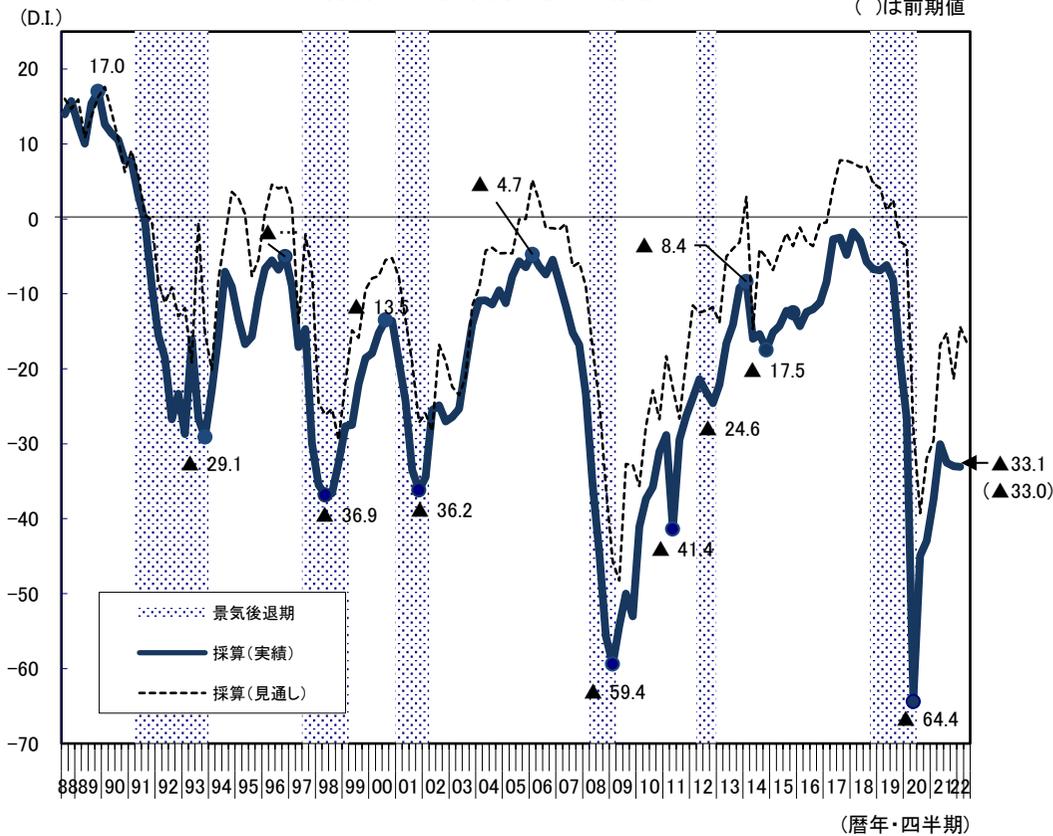
## (参考) 保証利用割合

- ・借入総残高に占める信用保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が67.8%と横ばいとなった。

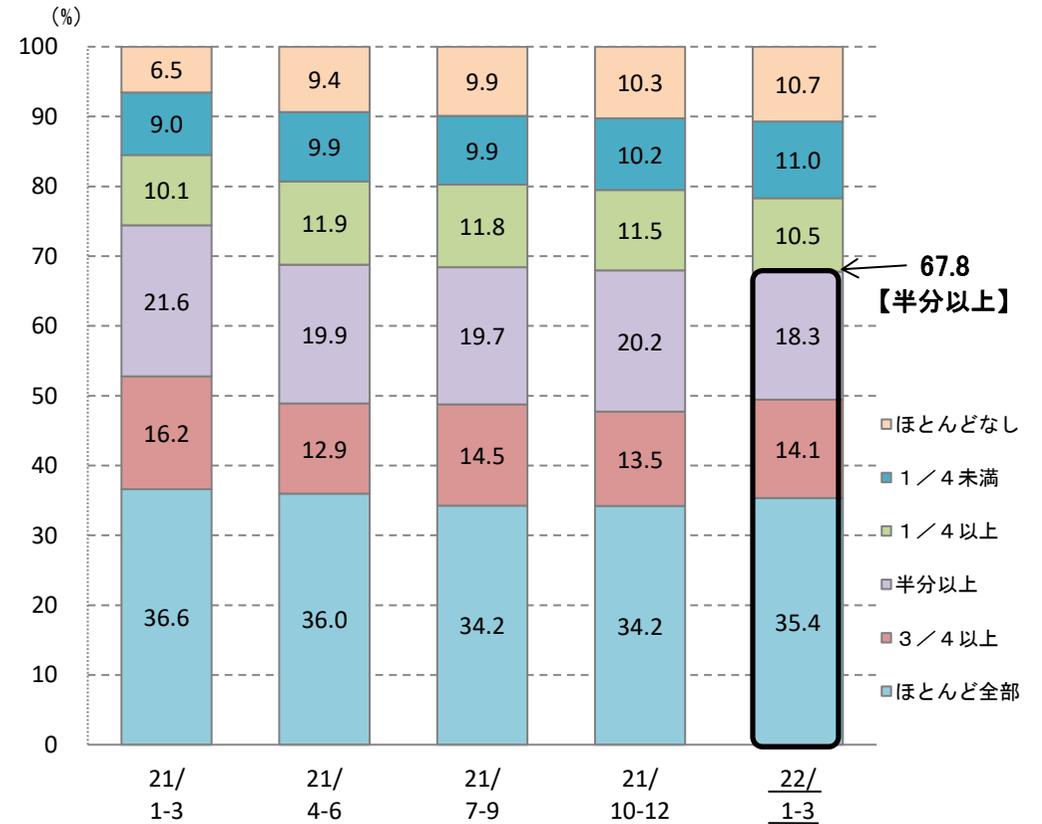
		2021/1-3	4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
採算D.I.	実績	▲37.4	▲30.1	▲32.5	▲33.0	▲33.1	
	見通し	▲29.6	▲16.8	▲15.2	▲21.3	▲14.4	▲16.5

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 採算D.I.(季節調整値)の推移



### 保証利用割合の推移



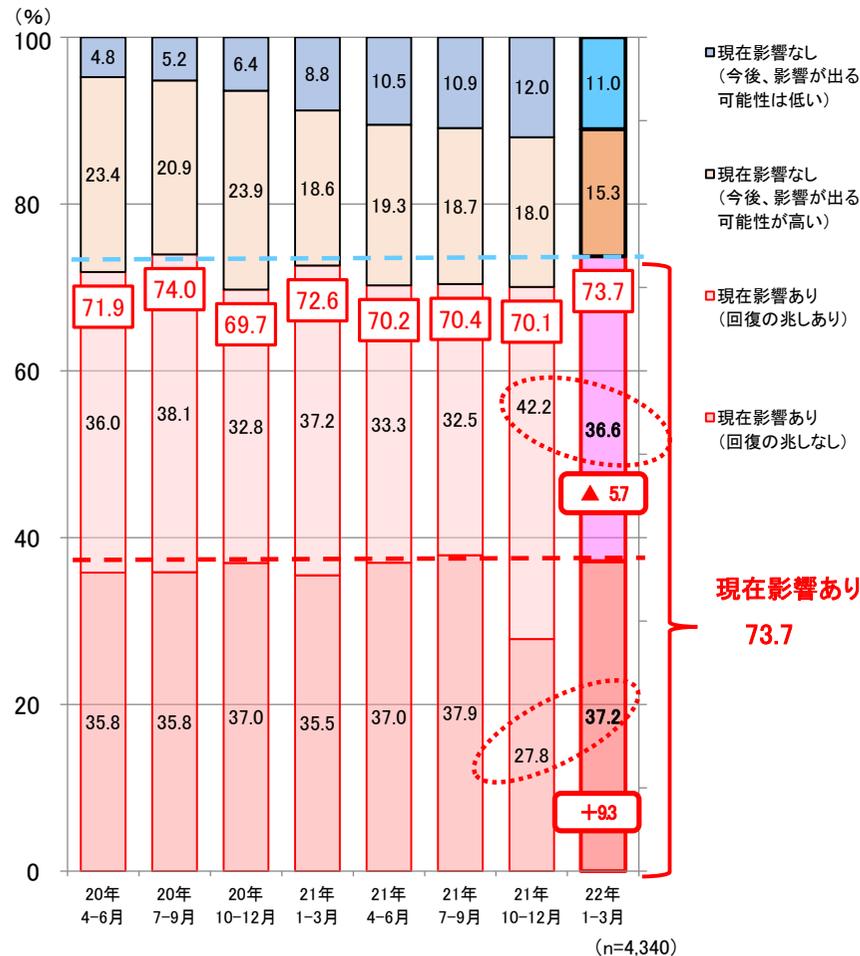
# 特別調査

## 新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について

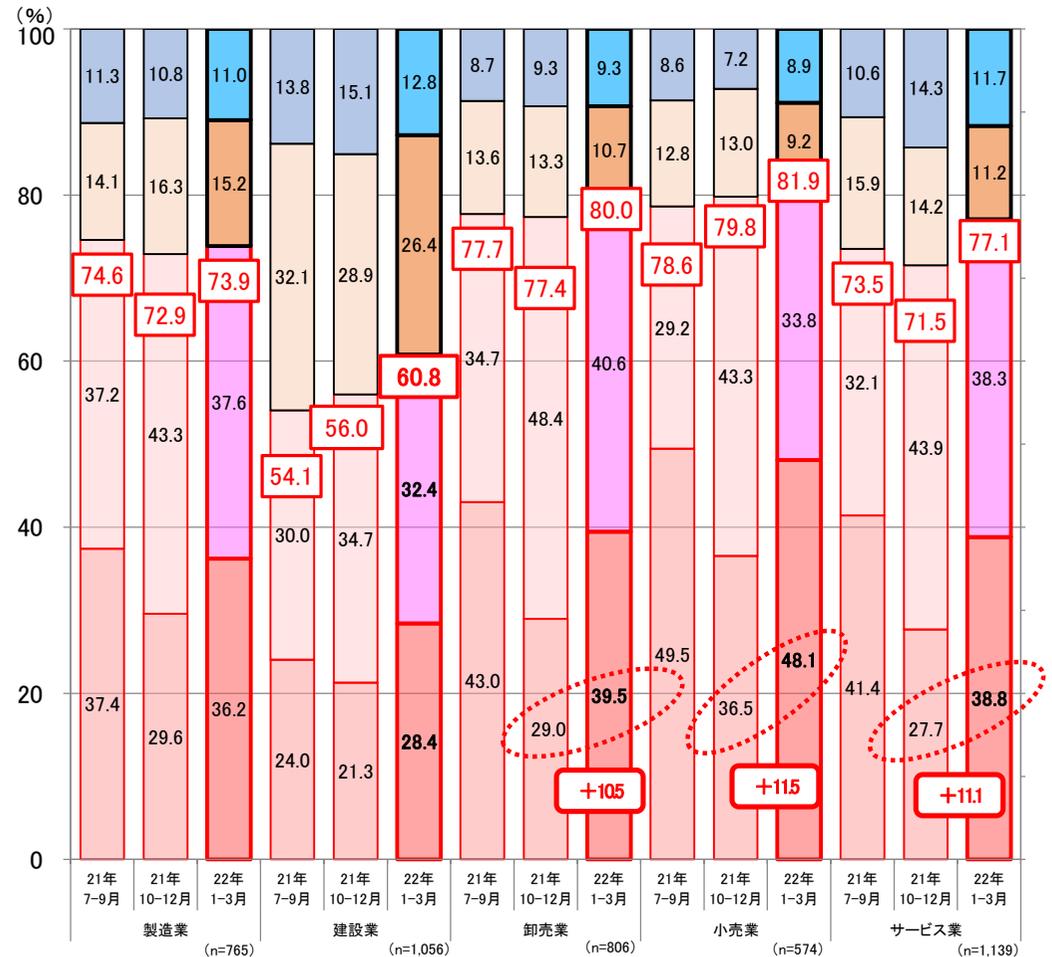
### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は73.7%と、20年4～6月期以降7割前後で推移している。内訳をみると「回復の兆しあり」とする企業の割合が5.7ポイント低下、「回復の兆しなし」とする企業が9.3ポイント上昇し、21年7～9月期以前と同水準になっている。
- ・業種別にみると、建設業は「現在影響あり」が60.8%と他業種と比べて低い割合となっている。また、卸売業、小売業及びサービス業は「現在影響あり」のうち「回復の兆しなし」とする企業が前期に比べて10ポイント以上上昇。いずれの業種も、概ね21年7～9月期の水準に戻っている。

(1) 企業活動へのマイナスの影響



(2) 企業活動へのマイナスの影響 (業種別)



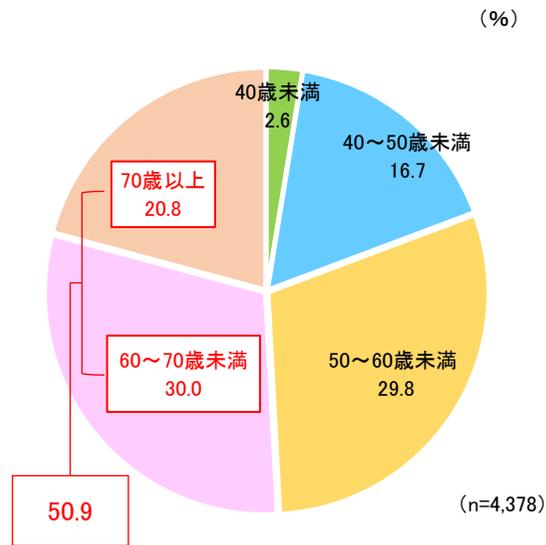
## 特別調査

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について

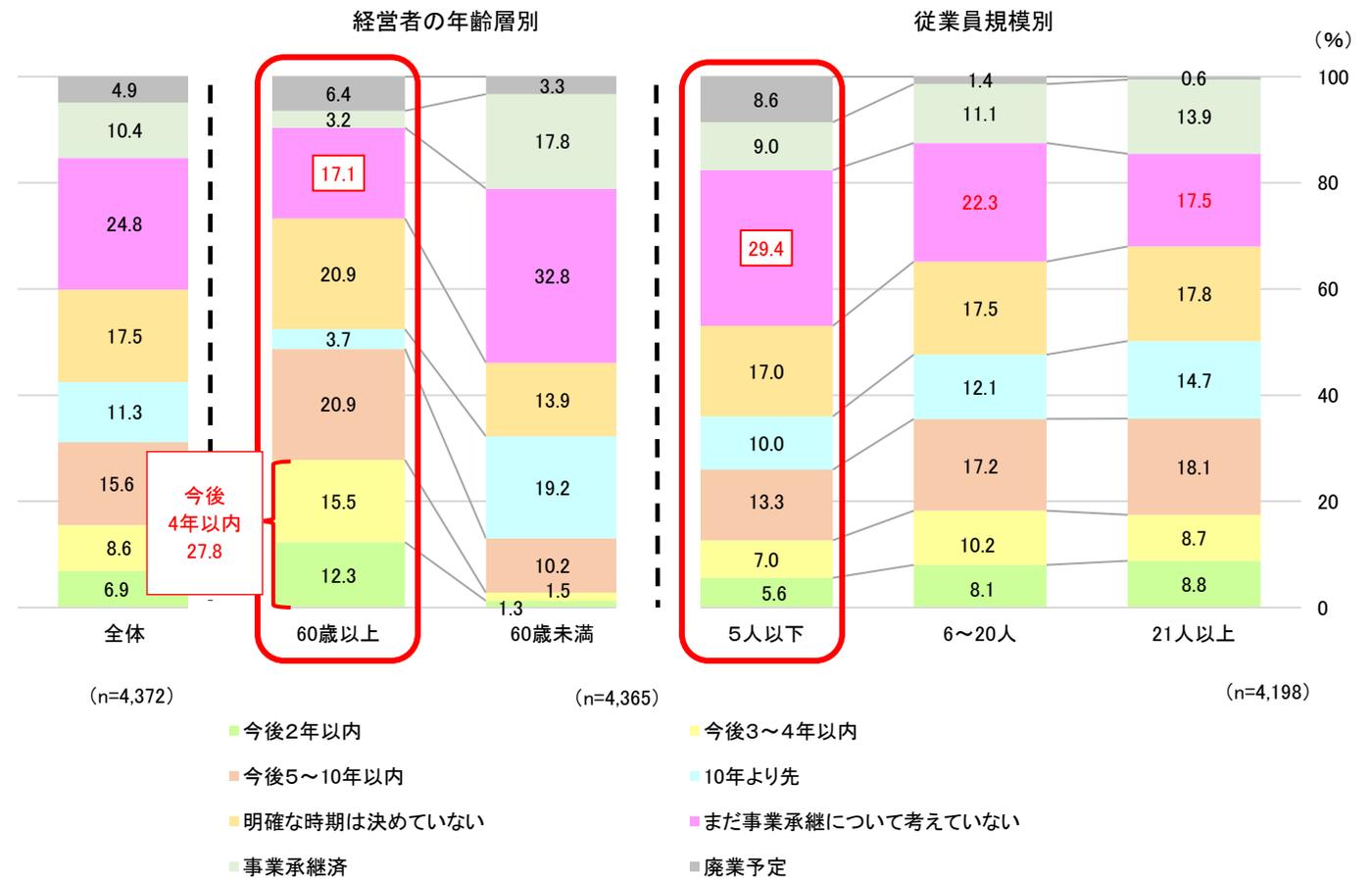
## 2. 経営者の年齢と事業承継時期について

- ・本調査における現経営者の年齢層は、60歳以上の割合が約5割となっている。
- ・事業承継の時期について、60歳以上の層では、「今後4年以内」が27.8%。一方、「まだ事業承継について考えていない」が17.1%となっている。
- ・5人以下の企業では「まだ事業承継について考えていない」が29.4%となっており、従業員規模が小規模になるほど、「まだ事業承継について考えていない」と回答した割合が高い。

(1) 経営者の年齢



(2) 事業承継の時期(経営者の年齢層別、従業員規模別)



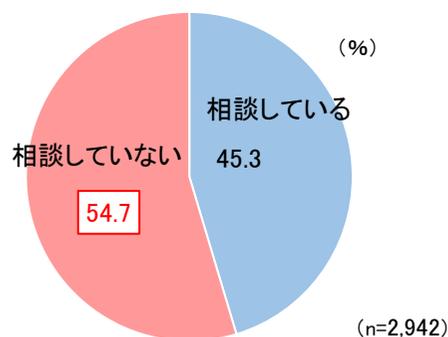
## 特別調査

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について

## 3. 事業承継に関する相談状況等について

- ・事業承継の相談状況では、「相談していない」と回答した企業が54.7%となっている。
- ・承継時期が「今後2年以内」では28.9%、「今後3～4年以内」では41.4%が「相談していない」となっている。
- ・相談していない理由については、「相談する相手がない(わからない)」と回答した企業が、11.8%となっている。  
「相談する相手がない(わからない)」と回答した企業を従業員規模別にみると、5人以下の割合が68.6%と高い。

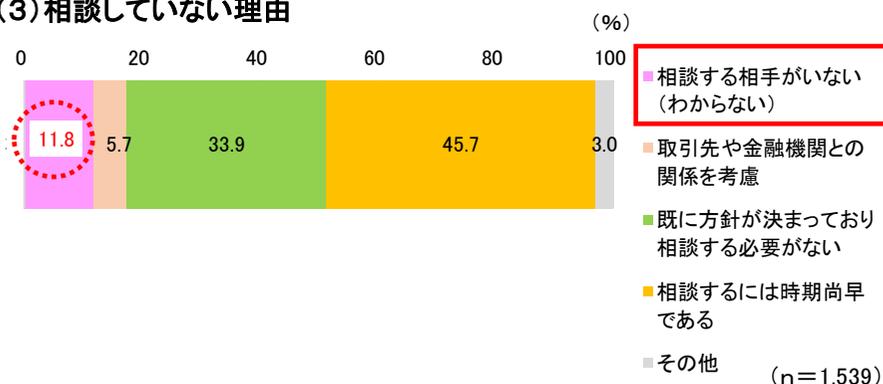
(1) 相談状況(※)



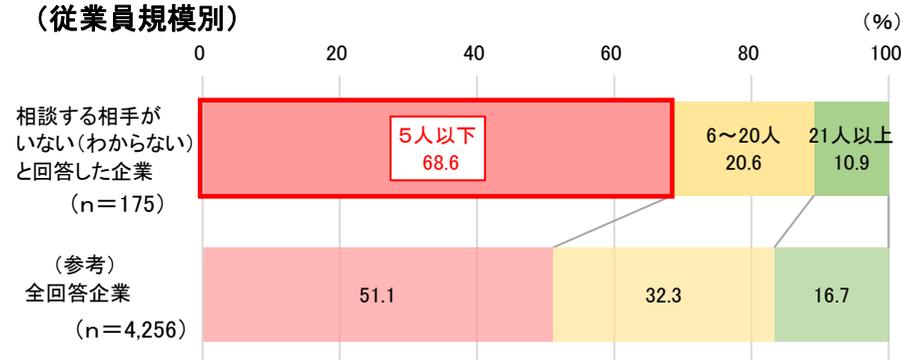
(2) 相談していない割合(承継時期別)



(3) 相談していない理由



(4) 「相談する相手がない(わからない)」と回答した企業(従業員規模別)



(※)〈P8〉2. 経営者の年齢と事業承継時期について (2)事業承継の時期(経営者の年齢層別、従業員規模別)において、「まだ事業承継について考えていない」及び「廃業予定」と回答した企業は除く。

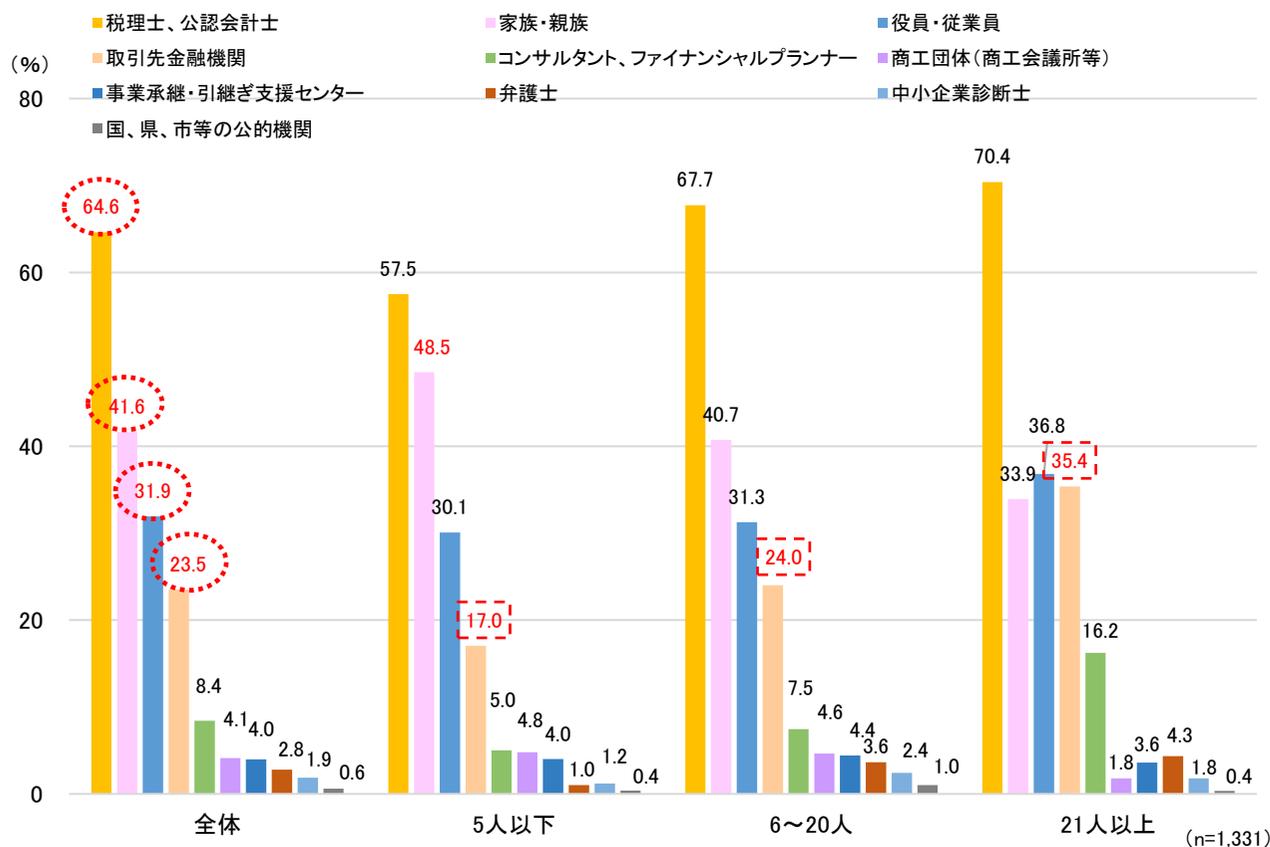
## 特別調査

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について

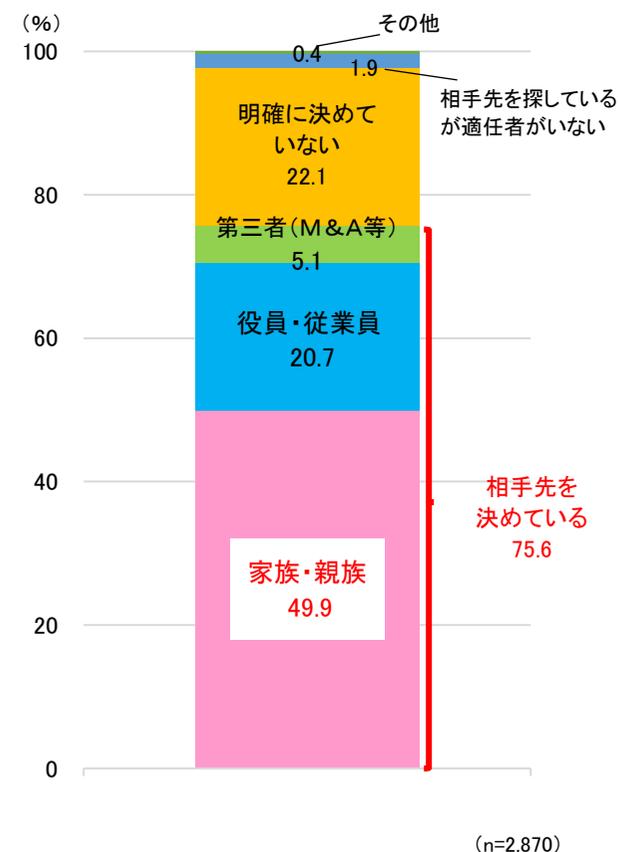
## 4. 事業承継に関する相談先、承継先について

- ・事業承継に関する相談先については、「税理士、公認会計士」と回答した企業の割合が64.6%と最も高く、次いで「家族・親族」(41.6%)、「役員・従業員」(31.9%)、「取引先金融機関」(23.5%)の順になっている。また、従業員5人以下は「家族・親族」に相談している割合が高く、従業員数が大規模の企業ほど、「取引先金融機関」に相談している割合が高い。
- ・事業承継の相手先については、相手先を決めている企業の割合が75.6%、相手先では「家族・親族」と回答した企業の割合が最も高い。

(1) 事業承継に関する相談先



(2) 事業承継の相手先



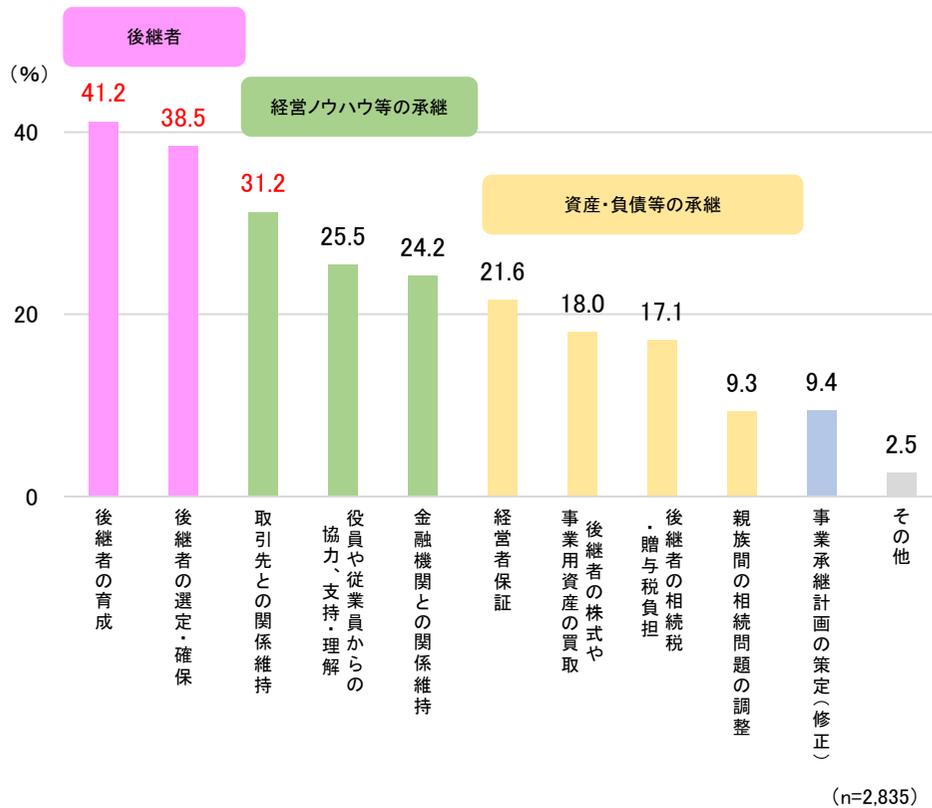
## 特別調査

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について

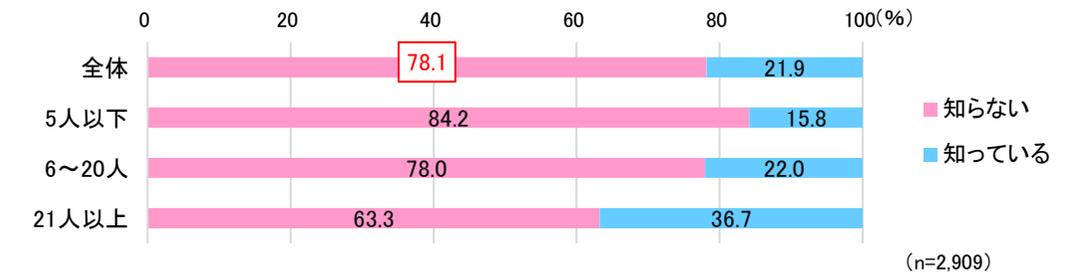
## 5. 事業承継の課題、事業承継に関する保証制度等認知度と金融機関や保証協会に求めたい取組等について

- ・事業承継の課題については、「後継者の育成」と回答した企業の割合が41.2%と最も高く、次いで「後継者の選定・確保」(38.5%)、「取引先との関係維持」(31.2%)の順になっている。
- ・事業承継に関する保証制度の要件緩和や保証枠拡大についての認知度については、全体では「知らない」と回答した企業の割合が78.1%となっている。従業員数が小規模の企業ほど、「知らない」と回答した企業の割合が高い。
- ・事業承継に関して金融機関や保証協会に求めたい取組みについては、「事業承継に役立つ税制面での情報提供」と回答した企業が40.7%と最も多くなっている。

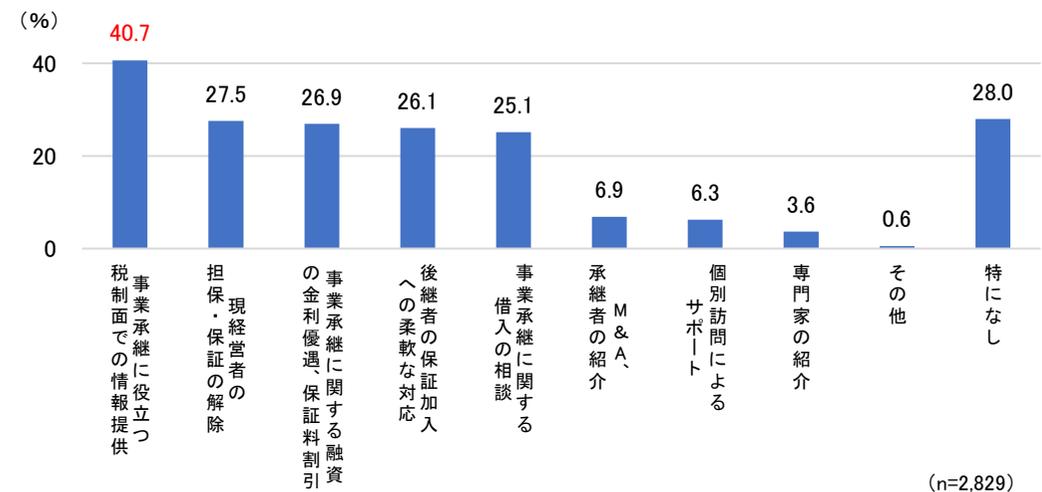
(1) 事業承継の課題



(2) 事業承継に関する保証制度の要件緩和や保証枠拡大を知っているか



(3) 事業承継に関して金融機関や保証協会に求めたい取組み



(注) (1)、(3)は複数回答のため、合計は100%を超える。

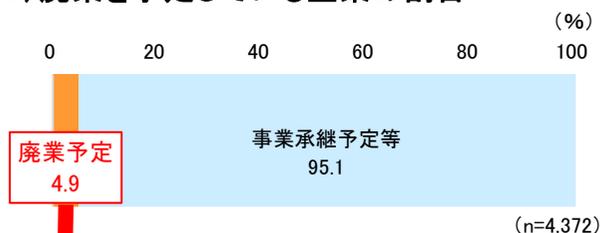
## 特別調査

# 新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について

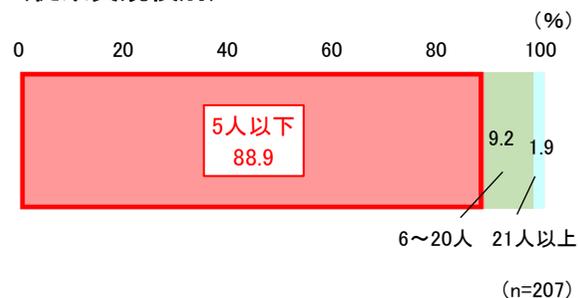
## 6. 廃業の理由等について

- ・廃業を予定している企業の割合は4.9%。廃業予定の企業を従業員規模別にみると、「5人以下」が88.9%となっている。
- ・廃業する理由について、「現在の代で事業をやめようと考えていた」と回答した企業の割合が64.3%と最も高く、次いで「現在の事業に将来性がない」(39.6%)、「適当な後継者が見つからない」(34.3%)の順になっている。
- ・廃業する理由を当期利益別にみると、黒字企業が廃業する理由では、「現在の代で事業をやめようと考えていた」(72.5%)、「適当な後継者が見つからない」(46.4%)等と回答した企業の割合が、赤字企業よりも高くなっている。

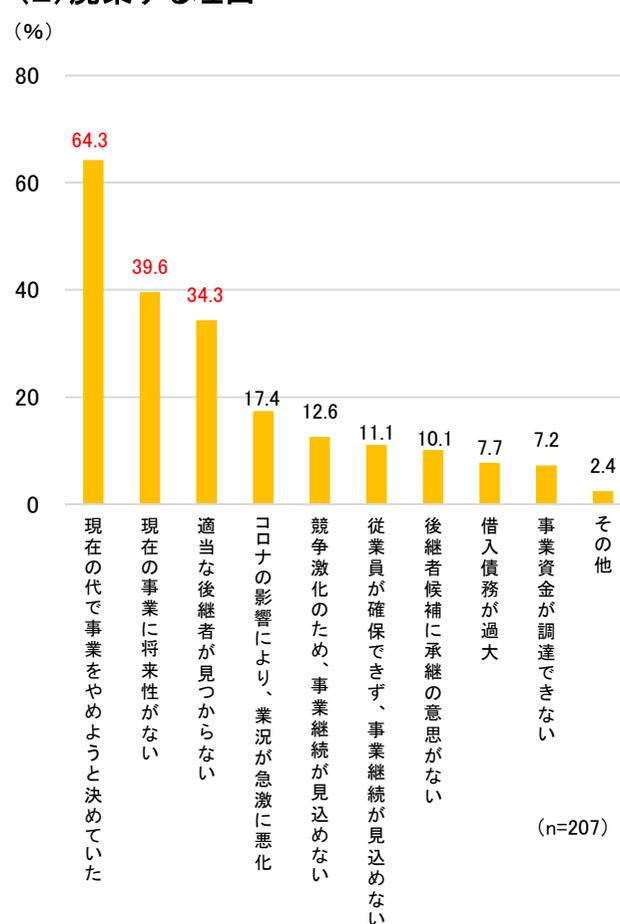
(1) 廃業を予定している企業の割合



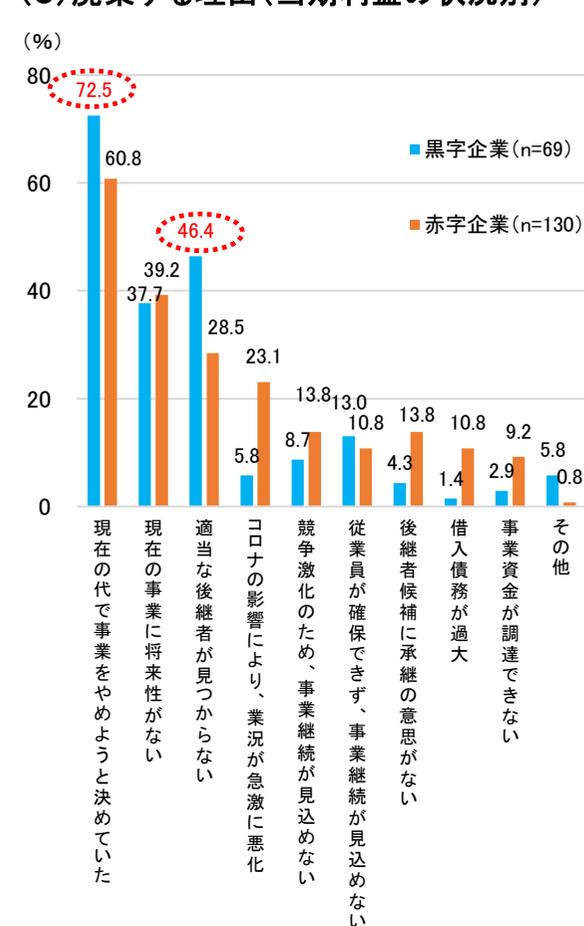
(従業員規模別)



(2) 廃業する理由



(3) 廃業する理由(当期利益の状況別)



(注) (2)、(3)は複数回答のため、合計は100%を超える。